

平成 26 (2014) 年度

事業報告書



学校法人阪南大学

目次

理事長ご挨拶	2
I 法人の概要		
1 設置している学校と所在地	3
2 沿革	3
3 定員及び現員数	4
4 校地・校舎の状況	4
5 入学検定料及び学納金	5
6 学園の基本方針	5
7 建学の精神及び教育目的・方針	5
8 役員・評議員・教職員の概要	6
II 事業の概要		
1 法人の事業概要	8
2 大学の事業概要	10
3 高等学校の事業概要	22
III 財務の概要		
1 消費収支の概要	25
2 資金収支の概要	26
3 収支計算書(法人全体)	28
4 収支計算書(部門別)	29
5 貸借対照表(法人全体)	30
6 経年比較	31
7 財務比率グラフ(法人全体)	32
8 計算書類の用語説明	33

理事長ご挨拶 社会の信頼に応える学園として

阪南大学は、昭和40年商学部を開設以来、本年度で創立50周年を迎えましたが、その間社会の要請に応え学部・学科の増設を重ね、現在、流通学部流通学科、経済学部経済学科、経営情報学部経営情報学科、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、国際観光学部国際観光学科、大学院企業情報研究科（修士課程）の5学部5学科と大学院1研究科を擁し、大阪市内にも近いという利便性を兼ね備えた都市型大学として着実に成長して参りました。また、昨年3月には日本一の超高層ビルあべのハルカスに「阪南大学あべのハルカスキャンパス」を開設し、学生支援、社会連携、教育情報の発信の拠点として、積極的に活用しております。また、昨年6月に竣工した「50周年記念館」は後期授業に合わせ供用を開始し、学生に自学自習の場を提供し、自立的な学習支援に努めています。

本学は、社会のニーズを的確に把握し、社会情勢の変化にも柔軟に対応することを目的とし、「実学教育を重視し、即戦力として活躍できる人材を育成する」ことに注力しており、入学時から将来の具体的な職業人生をイメージできるよう様々な特色あるキャリア教育を推進しております。各業界のプロフェッショナルと一緒にさまざまな課題の解決に取り組む「キャリアゼミ」、世界各国へ足を運んで生きた現場を体験する「国際インターンシップ制度」、実際に事業運営を通して起業のノウハウを学ぶ「起業塾」など多彩なプログラムを通して、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力、「社会人基礎力」を学生に修得させることを目指しています。このような実学教育を受けた本学学生の就職率は関西の有力私立大学と同水準にまで高まっています。本学は今後も積極的に教育改革に取り組み、社会に貢献できる自立的な人材育成に努めてまいります。

一方、阪南大学高等学校は、昭和14年創立の大鉄工学校から数えて76年の歴史を有する伝統ある高等学校ですが、現在では普通科全日制課程に「文理特進コースI類、II類」、「総合進学コース」を設置する共学校として新たな歴史を刻んでいます。今後も私学ならではの生活指導面を含めたきめ細かい教育とともに進学結果につながる教育効果の向上に努めていきます。

私立学校は、少子化や競争的環境の激化という厳しい条件下にありますが、平成26年度、阪南大学、阪南大学高等学校は、入学定員を上回る学生生徒を迎えることができました。本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育内容の改善に努め、魅力ある学園を目指します。

ここに、学校法人阪南大学の平成26年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

平成27年5月

学校法人阪南大学 理事長 河本 伸二郎

I 法人の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学

流通学部	流通学科
経済学部	経済学科
経営情報学部	経営情報学科
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科
	国際観光学科
国際観光学部	国際観光学科（平成22年4月開設）
大学院	企業情報研究科

本キャンパス

（流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、企業情報研究科）

〒580-8502 大阪府松原市天美東5丁目4番33号

南キャンパス

（国際観光学部、国際コミュニケーション学部国際観光学科）

〒580-0033 大阪府松原市天美南1丁目108番1号

阪南大学高等学校

〒580-0022 大阪府松原市河合2丁目10番65号

普通科全日制課程

文理特進コースⅠ類・Ⅱ類（共学）

総合進学コース（共学）

阪南大学高等学校中等部 ※平成24年4月より募集停止、平成27年2月廃止

2. 沿革

昭和14年(1939)	1月	大鉄工学校創立
昭和16年(1941)	3月	財団法人大鉄学院創立
同年	4月	大鉄工業学校開校
昭和23年(1948)	4月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和26年(1951)	2月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和40年(1965)	4月	阪南大学商学部商学科開設
昭和47年(1972)	4月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和61年(1986)	4月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成6年(1994)	4月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成8年(1996)	4月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成9年(1997)	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成12年(2000)	4月	阪南大学大学院企業情報研究科（修士課程）開設
平成14年(2002)	4月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成16年(2004)	4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更

平成 22 年 (2010)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科開設
平成 24 年 (2012)	4 月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止
平成 26 年 (2014)	3 月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成 27 年 (2015)	2 月	阪南大学高等学校中等部廃止

3. 定員及び現員数

	入学定員 (名)	入学者数 (名)	収容定員 (名)	在籍者数 (名)
阪南大学				
流通学部	210	275 (112)	840	1,042 (358)
経済学部	300	338 (29)	1,200	1,371 (124)
経営情報学部	210	246 (51)	840	987 (211)
国際コミュニケーション学部	145	230 (138)	600	753 (442)
国際観光学部	150	202 (129)	620	747 (501)
合計	1,015	1,291 (459)	4,100	4,900 (1,636)

阪南大学大学院				
企業情報研究科	15	13 (6)	30	29 (20)

阪南大学高等学校	440	601 (212)	1,320	1,731 (574)
-----------------	-----	-----------	-------	-------------

注1：() 内は女子の内数。

注2：入学者数は、平成26年4月1日現在、在籍者数は平成26年5月1日現在。

注3：国際コミュニケーション学部には平成21年度までの国際観光学科の数を含む。

4. 校地・校舎の状況 <平成26年5月1日現在>

校地

	種別	面積 (㎡)
大 学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合 計	94,199.60
高等学校	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合 計	76,716.05

校舎

	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
大 学	1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004年
	2号館	校舎	2,094.75	2009年
	3号館	コミュニティプラザ	2,588.52	2004年
	4号館	校舎	4,492.27	1973年(2001年耐震改修)
	5号館	GYC HALL 体育館	5,057.64	1994年
	6号館	校舎	6,253.83	1979年(2004年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986年(2004年改修)
	8号館	校舎	7,531.18	1989年
	9号館	校舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年
	50周年記念館	校舎	5,473.92	2014年
	その他の建物		5,884.63	
	第2クラブハウス		603.21	2013年5月24日登記
	合 計		59,586.78	
高等学校	校舎		18,552.83	2002年

5. 入学検定料及び学納金 <平成26年4月1日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大 学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大学院	10,000円	230,000円	800,000円	—
高等学校	20,000円	190,000円	600,000円	—

6. 学園の基本方針

- (1) 実学教育を重視し、就職に強い大学をめざします。
- (2) 借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- ◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- ◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針（大学全体）

◇アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求める。

◇カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、学生の能力をどこよりも伸ばす。

◇ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与する。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献する人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員(平成27年3月31日現在)

種別	氏名	役職等
理事長	河本伸二郎	
常任理事	坂上 弘	阪南大学高等学校長
	辰巳 浅嗣	阪南大学長
	堀 浩司	財務担当
	和久利俊次	労務・渉外担当
理事	神尾登喜子	阪南大学国際コミュニケーション学部長
	小松 弘明	阪南大学経済学部長
	甲田 通昭	弁護士
	小林 哲也	近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	中山恵利子	阪南大学国際観光学部長
	平山 弘	阪南大学流通学部長
監事	山内 孝幸	阪南大学経営情報学部長
	櫻井 善信	泉州商事株式会社取締役相談役
	船木 克容	大和研磨工業株式会社取締役社長

(2) 評議員（平成27年3月31日現在）

氏名	役職等
明石 義人	阪南大学高等学校 教諭
有岡 久一	阪南市議会議員
池田 敏彦	阪南大学 学生支援担当部長
井元 茂樹	学校法人阪南大学 財務部長
岩下由利子	阪南大学 トランポリン部監督
倉橋 眞一	新和印刷株式会社顧問
丹波 陽	阪南大学高等学校教頭
堤 實	阪南大学名誉教授
西尾 敏明	阪南大学高等学校 事務長
西谷 公成	阪南大学高等学校 教頭
光田 誠次	株式会社光田電気商会代表取締役
宮島 英明	学校法人阪南大学 法人事務局長
山際 慎二	阪南大学高等学校 教諭
山田 和宏	阪南大学 大学事務局長事務取扱
山本 博	阪南大学 入試・キャリア部長

注：評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等（平成27年3月31日現在）

職名	定員数	現員数	常勤	非常勤
理事	12名～14名	13名	10名	3名
監事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	28名	20名	8名

(4) 教職員の概要（平成26年5月1日現在）

<大学教育職員>

学部	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	計(名)
流通学部	15	7	1	23
経済学部	14	15	2	31
経営情報学部	17	6	0	23
国際コミュニケーション学部	13	5	0	18
国際観光学部	10	6	0	16
合計	69	39	3	111

<高等学校教育職員>

教諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
45	20	65

<事務職員>

	専任(名)	嘱託(名)	計(名)
大学	76	22	98
高等学校	8	6	14
合計	84	28	112

注：「専任」に常勤嘱託を含む。

II 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 学園の重点課題の明確化と対策推進

平成26年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に以下のとおり重点課題を明確化し、その解決に取り組んで参りました。

① 魅力ある学園づくりに向けた新たな取り組み

阪南大学においては、学部の改組や新学部設置等の検討を進めました。学部改組・新学部設置に係る具体的なプランを策定するため、平成26年7月17日開催の常任理事会にて、「学部改組・新学部設置検討プロジェクトチーム」の発足を決定しました。昨年末、新学部に係る需要調査(高校生へのアンケート)を実施し、その結果の分析等を踏まえ、平成27年2月23日に同プロジェクトチームから答申が提出されました。平成27年度も継続して大学改革の具体案策定に取り組んで参ります。

阪南大学高等学校においては、進学実績向上を図るため、奨学金制度の対象拡充を決定いたしました。

② 大学創立50周年記念施設を活用した学生教育・支援の拡充

事業計画通り「50周年記念館」は平成26年6月に竣工し、後期授業に合わせて供用を開始しました。記念館2Fには学生の自立的な学修を支援することを目的に、既存の学習支援室やグローバルスペースを移設し、グループワークなどで利用できる空間を備えたスチューデントコモンズを新たに開設いたしました。プレゼンの練習やオリエンテーション委員会等の学生の自学自習はもちろんのこと、ゼミや授業、キャリアセミナー等にも活発に活用されています。また、4F記念ホールにおいても自己成長プレゼンテーション大会やスピーチコンテストをはじめとする学生が主役となるイベントや各種学術シンポジウム等が開催され、学生の教育支援に努めました。

③ 収支改善に向けた経費削減等の対策実施

経費削減については、常任理事会にて経費削減方針を決定し、それを踏まえ、平成26年度に引き続き、平成27年度についても経費の見直し、削減を中心とした予算編成方針が決定されました。

収入の確保については、平成25年末に発足しました「補助金獲得プロジェクトチーム」を中心に新たな補助金獲得へ積極的に取り組み、「私立大学等改革総合支援事業補助金」において、申請4タイプのうち3タイプ「教育の質的転換」、「地域発展」、「グローバル化」が採択されました。

(2) 社会的責務を果たす経営体制の強化

① 理事会・常任理事会について

法人の理事には、学長、校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会組織となっています。日常業務の審議機関であり常任理事5名で構成される常任理事会は、年間39回(原則毎週)開催され、学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

② 監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を3回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い、業務監査の充実に努めました。

また、内部監査人(副学長2名)は、公認会計士同席のもとで内部監査を実施いたしました。

(3) 健全な財政基盤の堅持

学生生徒等納付金、経常費補助金額が低下傾向にある中で、上記(1)③にあるとおり収支改善を目的とした対策を平成27年度事業の重点課題として掲げ、平成26年度、27年度に集中的に経費の見直しを実施いたしました。特

に大学においては、平成 26 年度に前年比減額予算としたことに引き続き、平成 27 年度予算も前年度比減額予算案といたしました。

また、平成 27 年 4 月から施行される新学校法人会計基準に対応するため、会計システムを入れ替えるとともに、従来の紙伝票による起案、印鑑による決裁システムを PC 上での伝票を起案、承認を行う「電子起票」、「電子決済」システムの運用準備を進めました。

(4) 教育環境の整備

< 阪南大学 >

① 50 周年記念館建設

大学創立 50 周年の記念事業として、カフェラウンジ、スチューデントコモンズ、記念ホール、記念館展示室、事務機能等の多様な機能を有する 50 周年記念館を建設しました。

1 階は 300 席以上のカフェラウンジを設け、学生の集いのスペースとし、2 階のスチューデントコモンズは、約 850 m²の大空間とし、学習支援コーナーやランゲージスペースなど多様な学習形態に対応できる空間となっています。4 階に 500 席の記念ホールを設け、講義の他、講演会の開催等多目的に利用しています。

② 6号館空調改修工事

老朽化が目立ってきた 6 号館エアコン設備を更新し、学生の学習環境整備を実施しました。

③ 防犯カメラ設置

昨年度、学生が学習に専念出来る環境を整備することを目的に、防犯カメラをキャンパス内に設置いたしましたが、新たに供用が開始された 50 周年記念館にも防犯カメラを設置いたしました。

< 阪南大学高等学校 >

①グラウンドの整備

硬式野球部が利用する第二グラウンド（天美グラウンド）の内野及び外野に土を補充するとともに、不陸整備及び転圧作業を行い、雨天時の水溜まりの発生を抑制し、生徒の練習環境を整備いたしました。

(5) 防災対策の整備

従来課題であった災害対策備蓄品等については、平成 26 年度から順次備蓄を開始いたしました。備蓄食料品は平成 26 年度から 5 年計画で準備し、50 周年記念館 3F 備蓄品庫に保管いたします。また、救援・救護用品等につきましても、平成 26 年度から 2 年計画で準備し、今年度は 1・3・5・6・7・9 号館及び 50 周年記念館に設置いたしました。今後、教職員を対象とした防災訓練や講習会等を実施し、防災意識の向上、災害発生時に迅速に対応できるよう努めていきます。

2. 大学の事業概要

(1) 重点課題への取組

大学のさらなる発展を目的として平成26年度事業計画に掲げた重点課題解決に向けて次のとおり取組みました。

◇ 学部改組、新学部設置の検討と準備

学内での議論を経て、まず平成28(2016)年度に現行の学部間で定員振替を行うことを決定しました。

さらに、次の時代の要請に応える新たな教育プログラムの実現に向け、新学部の設置や既存学部の再編及び改組転換も含めた大学改革について、プロジェクトチームを設置して、引き続き検討していきます。

◇ 大学創立50周年記念新施設を活用した学生教育・支援の拡充

平成26年度は、大学創立50周年記念新施設として、「①あべのハルカスキャンパス」や「②50周年記念館」を開設し、その新施設を学生の教育や様々な支援活動等に有効に活用しました。

① 平成26年3月に開設した「あべのハルカスキャンパス」は、ゼミ活動や授業、就職活動(就職相談、インターネット利用)、「ハルカス大学」(ハルカス入居大学等との共同プロジェクト)での企業との連携講座の開催、広報活動(オープンキャンパス)、一般社会人向け公開講座(開設記念公開講座)などに利用されました。この他にも、就職支援イベント、学会・研究会、同窓会や阪南大学高等学校PTAの会合など幅広く利用され、4月以降延べ1万人を超える来場者がありました。

② 平成26年6月、本キャンパスに50周年記念館が竣工しました。この記念館には、カフェラウンジ「リバティーカフェ」(300席)、スチューデントコモンズ及び記念ホール等が設置され、学生の学習環境や福利厚生施設が格段に向上しました。平成26年9月22日から学生の自主的な学修を支援することを目的としたスチューデントコモンズが開設しました。2階のスチューデントコモンズには、インターネットなど様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めるアクティブ・ラーニングやPBL(Project-Based Learning)での利用を行うためのフリースペースやセミナールーム4室を設けました。また学習支援室及びネイティブスタッフと気軽に英会話などを楽しめる「Global Space(グローバル・スペース)」を設置し、学生がスチューデントコモンズを利用すればさまざまな学修支援が受けられる学習環境を整備しました。また、4階の500名収容の記念ホールではコンサートや講演会など、様々な催し物を開催しました。

(2) 学部・大学院教育の展開

① 流通学部

本年度もオープン・キャンパスにおいて魅力ある展示や大学卒業後の進路を見据えた説明を充実させることで、数多くの高校生を流通学部のブースに誘導することができました。その成果を受け、入試においても専願入試の好調に加え、一般入試の三教科型での入学者が増加するなど成果を挙げました。就職内定率も全学部で2番目の数字となり、たとえば、ファッション・アパレル企業などへのブランド・マーケティングコースの特性を生かした出口の保証も進んでいます。1年次の5月に「まつばら walk」というプレゼミの中の授業で、地元松原市内の企業・神社・生産農家への訪問・調査を実施、ゼミナール活動ではさらに地元企業との商品開発やリサーチなどにも参画することを通して、地域との関係強化も図りました。

② 経済学部

平成26年度から新カリキュラムがスタートしました。これは「ビジネス経済」や「金融キャリア」など、9つのパッケージからなるキャリア教育を全面に押し出した取り組みです。また、学力選抜によるキャリア・プロジェクト・ゼミナールを開設し、就職内定実績の向上に努めました。加えて、学部活性化と学生の自主活動を推進するため、学生企画委員会を立ち上げ、学部事業に学生が積極的に参加することを奨励しました。

③ 経営情報学部

経営情報学部は、実学教育をうたう本学の教育方針にそって、1年次の導入教育からユニバーサル・スタジオ・ジャパン®(USJ)での大規模なフィールドスタディを取り入れました。このフィールドスタディでは経営情報学部オリエンテーション委員会(学生組織)がSA学生として積極的に参画するとともに、新入生対象のスポーツ大会や授業の運営等でも活躍しています。また、彼らはオープンキャンパスにおいても、その企画・運営に至る全ての段階に参画し、学生目線に立った内容は学部の入試政策に大きく貢献しました。このように経営情報学部は、教員・職員・学生が一体となってカリキュラム、入試等の学部運営を実践し、そのことが入学者の確保、授業の理解に繋がっています。

④ 国際コミュニケーション学部

少人数教育の環境の下で、「Face-to-Face」教育を実施。平成26年度の成果と実施内容は以下の通りです。

1) 入試戦略と学生満足度の向上

学力試験入学者の比率向上と共に、不本意入学学生の満足度の向上とケア対策を図りました。

2) ゼミ教育の早期実施

2年次ゼミナール期別変更による実質2年8か月のゼミナール指導を実現しました。

3) リーダー学生の育成

ゼミナールや学内行事の中心となるSA学生の育成を目的とし、外部講師によるリーダー育成講習会を2回実施しました。

4) 学部継続検討事項

カリキュラム・FD・アドミッション・カリキュラム・ディプロマ各ポリシーについて継続的に検討しています。

⑤ 国際観光学部

平成26年度も例年通り実習系列の授業やゼミ活動を通じて、国内外のフィールドワークや学会発表、報告会等を積極的に実施しました。また、低学年時における勉学意欲の低下を防ぐため、「基礎演習」の配当を2年次後期に移動した上で選択可能とし、実質上の専門ゼミとしました。学生主体のイベントも新たに新年の餅つき大会を加えました。学部FDでは、新カリキュラムの作成や学生のケアに関する講演会を、教授会においても、出席不良学生の情報共有等を実施し学生指導に活用しました。

⑥ 大学院企業情報研究科

海外から研究者を招聘した国際交流シンポジウムの開催を通じて、学術研究水準の向上を図るとともに、工場視察など学外授業を実施するなど、広く高度専門職業人の養成に努めました。また、修士論文の水準を高め、学位認定に適合する人材を育成・輩出するために、ガイダンス・講習会、年2回の中間報告会を開催するなど、論文審査をより厳格化する措置を講じました。さらに、本学と包括協定を締結している(財)大阪科学技術センター、MATE研究会との連携により、学部の学生をも参加させる「産学連携講座」の開催をはじめ、広く中堅・中小企業の発展・振興に寄与する研究教育活動を推進しました。

(3) 実学教育の充実及びICT活用による教育・学習支援の推進

実学教育の推進により、キャリアゼミ(企業や地域と連携して「社会が抱えるさまざまな課題」の解決に取り組みながら専門知識と実践力をつけていくことを目的としたゼミ)の中からは、「海外旅行企画コンテスト」に5年連続で優秀賞を受賞するゼミが生まれました。また「第16回キャンパスベンチャーグランプリ大阪」テクノロジー部門(主催 日刊工業新聞社)で最優秀賞を受賞するなど、教育上の成果が現れました。

① 本学の实学教育の特長の1つである「キャリアゼミ」は、平成26年度は22ゼミ(地域観光分野12ゼミ及びビジネス分野10ゼミ)が、企業や地域社会と連携して、地域の活性化やマーケティングなど実践的な活動を発展的に

展開しました。また、フィールドスタディは、延べ85の授業科目から申請がありました(平成25年度80授業科目)。申請教員の内訳は経済学部4名、流通学部14名、経営情報学部14名、国際コミュニケーション学部4名、国際観光学部34名、大学院4名、非常勤講師11名でした。国内は地元大阪から東京、北海道まで、国外は韓国、アメリカ、モロッコなど活動するフィールドは年を追う毎に広がりを見せており、こうした授業の中から「キャリアゼミ」へとステップアップするなど実学教育の充実を図りました。

平成26年度の「キャリアゼミ」の活動テーマ(22ゼミ)

学部	分野	ゼミ等活動テーマ	担当者名
流通学部	ビジネス	近畿圏内における商業施設のマーケティング戦略	杉田 宗聰
	ビジネス	ソフト開発企業及びゲーム分析会社と連携したサッカーゲームの質的把握のための分析ソフト活用	須佐徹太郎
	ビジネス	少子高齢化に対応した、都市型SCのあり方への提案	大村 邦年 平山 弘
	ビジネス	松原市民と阪南大学の学生及び教職員を対象として定期的に運動プログラムを提供する	早乙女 誉
	ビジネス	阪南大学太陽光発電所プロジェクト	鶴嶋 鉄
経済学部	地域観光	産学連携による開発途上国(バトナム)支援植林プロジェクト-国境を越えたボランティア活動を通じたグローバル人材の養成	石井 雄二
	ビジネス	高齢者介護における地域特性とその対策	西本 真弓
経営情報学部	ビジネス	船場活性化プロジェクト	山内 孝幸
	ビジネス	個人商店を支援するスマートアプリの企画と開発	花川 典子
	ビジネス	「チャイナプラスワン」時代における在中国日系中小企業の存立	関 智宏
	ビジネス	実践的マーケティングプロジェクト(商品企画・プロモーション企画)	水野 学
国際観光学部	地域観光	「競争力のある観光事業の発展による地域貢献～サービス・マネジメント視点から～」	李 貞順
	地域観光	地域住民と観光客の双方にとって望ましい観光資源のあり方の提案	森重 昌之
	地域観光	旅行業の現状と課題を探るプロジェクト	清水苗穂子
	地域観光	観光空間の計画、デザイン、マネジメントに関する課題について計画論の視点から考え、サステイナブルな観光都市のあり方について探求する。	榎戸 敬介
	地域観光	学生視点を交えた旅行商品企画による地域活性化	小林 弘二
	地域観光	文化財や博物館を活かした観光振興・地域づくり	和泉 大樹
	地域観光	新今宮地区における観光まちづくり	松村 嘉久
国際コミュニケーション学部	地域観光	エコミュージアムによる元気な地域づくり	吉兼 秀夫
	地域観光	心斎橋における外国人観光客の購買行為に関する調査と分析	陳 力
	地域観光	共に歩むための他者理解	曹 美庚
	地域観光	笑顔とつばやきのプロジェクト 2014、豊島・天美・東北 キーワードは人口減少	曾根 英二

② 本学では、入学時から授業のなかで将来の職業選択を視野に入れた学生時代の目標設定を行い、就職するために必要な能力・資質を養成できるよう様々なキャリア教育プログラムが開設されてきました。キャリア教育科目の体系は1年次にキャリアデザインを、2年次にキャリアアップを、そして3年次にインターンシップを受講することでステップアップできるよう保たれています。キャリアデザインの受講者数は、前期775名、後期685名、キャリアアップの受講者数は、前期735名、後期548名でした。インターンシップは、通年科目で171名が履修しており、内訳は国内インターンシップ144名、国際インターンシップ27名です。

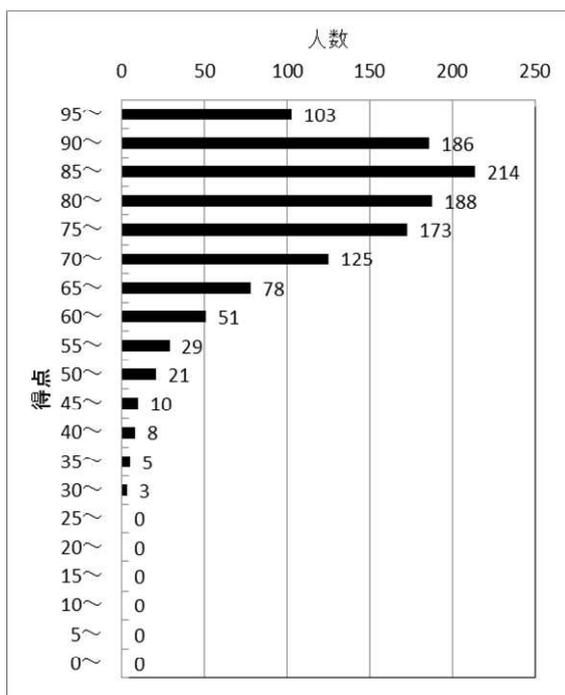
③ 平成26年4月から新機能を追加したe-ポートフォリオシステムの操作方法を初年次の必修科目で周知し、学生の生活スタイル把握や連続欠席者には授業出席を促すなど、e-ポートフォリオを活用し、教育・学習支援を推進しました。

(4) FD・SD 活動等の充実及びリメディアル教育における教育改善

平成26年度は、特にリメディアル教育(スタディスキルズ)による教育改善を行い、学生に大学における学習に必要な基礎力が身につく教育上の成果を得ることができました。

- ① 大学の機構改革を行い、大学教育センターに教育支援課を新たに設置して、導入教育やキャリア教育の施策、学習支援室やスチューデント commons の運営、FD・SD の基本方針等の策定と実施などの強化を図り、本学の教育力向上を目指しました。
- ② 6月3日から2週間、714科目について前期授業評価を実施しました。また、11月24日から2週間、477科目について後期授業評価を実施しました。アンケート結果については、担当教員のコメントを付け、学内用 Web サーバで学生に公開するとともに、授業改善に役立てました。各学部 FD 部会では、大学教育センターに提出された計画に基づき、学部教育改革を進めました。SD 部会では、延べ 38 名の職員が外部の研修会に参加しているほか、大学のグローバル化に対応した学生支援体制の構築を目標に、新人職員の英語力養成の講座を実施しました。また、スチューデント commons のオープンに伴いオープニングセレモニーとして「アカデミック commons が拓く新たな学び」、「ラーニング・commons とこれからの学習支援」、「パネルディスカッション:ラーニング・commons とアクティブラーニング・PBL」のテーマで講演会を開催しました。既にラーニング・commons を運用して実績のある大学の方を講師に招き、学生を主体的に学習させる方法等を学び、本学の教育改善等に役立てました。
- ③ レポートや論文作成など大学教育に必要な国語力の強化を図るため、1年次全員履修のリメディアル教育科目「スタディスキルズ1(前期)・2(後期)」を開講しました。また、「スタディスキルズ1」の授業において14回の授業履修後に実施したテストの結果のとおり、学生に基礎力が身につきました。

得点度数分布表



受験者数	1194
平均点	80.2
最高点	100

(5) 学生支援体制の強化

- ① 新入生オリエンテーション事業は、本学の歴史と教育方針を理解することによって、帰属意識、愛校心を涵養する契機となり、意欲ある学生を育てるのに寄与しました。平成 26 年度も各学部が企画するオリエンテーション事業をそれぞれ実施し、全学部延べ 1,182 名 (91.6%) の学生が参加しました。経済学部 (289 名参加)、流通学部 (268 名参加)、経営情報学部 (227 名参加)、国際コミュニケーション学部 (205 名参加)、国際観光学部 (193 名参加)、の新入生をはじめ、先輩となる SA (スチューデントアシスタント) の学生及び教職員が参加し、大学への帰属意識、愛校心を涵養するとともに、学生間の交流を図りました。

- ② 9月22日にオープンしたスチューデントコモンズ内の各施設の利用は、セミナールームではゼミでのグループワークやプレゼンテーション準備、各種講座や説明会、学生の自主的活動など278件、ミーティングルームでは、プライベートレッスンや個別学習など154件、フリースペースは海外インターンシップ、機内食メニュー開発・販売プロジェクトなどの学生の活動報告会やゼミでのグループワークなどで41件の予約がありました。また、予約が入っていない時間帯などは、学生が集まって定期試験勉強やレポート作成、ゼミの発表準備、自主学習などで利用されました。
- ③ 学習支援室では、授業期間中に英語基礎力養成やTOEIC®対策の講座を7回及びSPI試験対策の学習相談会を1回、留学や就職活動経験者との座談会形式の講座を3回、夏休み及び春休み期間中にSPI試験やTOEIC®対策を目的とした英語・国語・数学の集中講座を実施しました。また、春休み期間中に英語音声でのDVD鑑賞を月曜から金曜まで1日2回開催しました。後期からは、開設場所が図書館から学生の利用を促進することを目的にスチューデントコモンズ内に移りました。なお、平成26年度の利用相談は3,898件、実相談者は483名で、内スチューデントコモンズに移ってからの相談件数は、1,989件、実相談者は283名でした。
- ④ 経済学部では学生カルテを基に1年次の大学入門ゼミで個人面談を実施しました。学業に対する意欲が弱い学生、欠席が多い学生の指導を行いました。流通学部ではプレゼミやビジネス入門などの1年次の主要科目で出席状況調査を行いました。出席不良学生は呼び出して指導を行いました。経営情報学部では1年次の経営学入門で出席不良調査を行いました。そこで3回欠席した者には担当教員から指導を行いました。国際コミュニケーション学部では1年次の大学入門ゼミでEnjoy Campusプランと題するスポーツ大会を実施しました。目的はゼミ活動の活性化とキャンパス滞在時間の延長を図り、学生のキャンパスライフの充実させることです。国際観光学部では1年次の大学入門ゼミの担当教員が主要科目の出席状況を把握し、欠席が目立つ学生を指導しました。またこの他に、学部イベント等で上級生と積極的に交わることで大学への帰属意識を高めました。
- ⑤ サッカー部、硬式野球部、トランポリン部、スピードスケート部、チアリーディング部を特別強化クラブとして強化を図りました。
- ⑥ ダンス部「GYC」、MANGA イラスト創作部(旧イラストコミック部)、法学研究会を新設し、クラブ・サークル活動の活性化を図りました。
- ⑦ クラブリーダーズキャンプ、クラブ主将会議、学生活動報告会の内容を刷新し、クラブ・サークル活動における各種の事故防止のための啓蒙活動を充実させました。
- ⑧ 良好な学園環境を維持するため、新入生ガイダンス時に、マナー(喫煙、社会生活)の遵守、薬物乱用防止、ハラスメントの防止を徹底しました。

(6) キャリア支援体制の充実

本学卒業生の就職実績は好調に推移しており、平成26年度卒業生の就職者数は、平成25年度の841名を大きく上回り、890名となりました。また就職希望者に占める就職率は93.8%となり、平成25年度と比較すると実人数で49名、率にして0.4%アップしました。

平成26年度 卒業生就職状況

(就職率=就職者数/就職希望者数×100)

学部	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合計
就職者数	186名	244名	190名	123名	147名	890名
就職希望者数	197名	269名	200名	129名	154名	949名
就職率	94.4%	90.7%	95.0%	95.3%	95.5%	93.8%

平成 25 年度 卒業生就職状況

学部	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合計
就職者数	199 名	229 名	187 名	108 名	118 名	841 名
就職希望者数	204 名	252 名	199 名	119 名	126 名	900 名
就職率	97.5%	90.9%	94.0%	90.8%	93.7%	93.4%

① 平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月末までの企業訪問、来学件数は 1,198 件で達成率は目標 1,200 件の 99.8% となりました。また、就職相談件数は、3 月末で 6,880 件となり、達成率は目標 6,000 件の 114.7% となりました。

② あべのハルカスキャンパスを活用し、学生のキャリア形成や就職活動支援に取り組みました。
3 年次の保護者を対象に「ハルカス・キャリア講演会」を 7 月 26 日(土)に開催し、75 名の方に参加頂きました。本学の就職実績や就職支援の取り組みを説明し、9 割以上の方から満足との評価を頂きました。また、7 月 9、10 日に大阪労働協会と協力し、ハルカスキャンパスにてジョブフェアを開催し、在阪企業と学生のマッチングの機会を設けました。10 月 9 日(木)から 4 日間にかけては、4 年次生を対象とした企業と学生のマッチング「ハルカス・集団面接」を開催し、32 名の学生が参加しました。

③ 平成 28(2016)年 3 月卒業予定者の就職活動開始時期が現行の 12 月から 3 月に後ろ倒しになることで、学生の就職活動に支障をきたさないよう情報収集と分析を行い、学生支援を実施しました。7 月～1 月にかけて基本ガイダンスを 4 回実施し、のべ 1,814 名の学生が参加しました。この他就活力向上セミナー一般クラス 940 名 インターンシップクラス 494 名が参加しました。これら以外にも様々な就職ガイダンスを実施しましたが、特に学部担当者によるゼミ別ガイダンス(18 ゼミ 263 名)と学部別ガイダンス(4 学部 111 名)を実施し、本学の高い就職実績、学部別の特長などきめ細かな対応を心がけました。また、早期から企業と学生の接点を増やすために、平成 26 年 12 月から 3 月の間、各業界を代表する下記企業をお招きし、業界事情や事業内容などについて説明いただきました。

主な業界説明会開催企業

銀行業界	三菱東京 UFJ 銀行、池田泉州銀行、大阪シティ信用金庫
サービス業	富士通マーケティング、JR 西日本、スーパーホテル
卸、小売業	ファミリーマート、ディーゼル、渡辺パイプ、ファーストリテイリング、丸大食品
製造業	積水ハウス、伊藤園、丸大ハム食品
公務員	大阪府警

平成 26 年度 卒業生の主な就職先一覧表

業界	企業名	
建築業	清水建設株式会社	大和ハウス工業株式会社
	パナホーム株式会社	株式会社レオパレス 21
メーカー	株式会社遠藤照明	極東開発工業株式会社
	日本食研ホールディングス株式会社	UCC ウェシマコーヒー株式会社
	株式会社エフピコ	株式会社レナウン
運輸業	西日本旅客鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社
	エミレーツ航空	株式会社 JAL スカイ
商社	アルインコ株式会社	イトキン株式会社
	岩谷産業株式会社	フジモリ産業株式会社
	フルサト工業株式会社	丸井産業株式会社
	渡辺パイプ株式会社	太陽日酸ガス&ウエルディングズ株式会社

業界	企業名	
流通、サービス	株式会社近鉄百貨店	株式会社セブンイレブン・ジャパン
	イズミヤ株式会社	株式会社ファミリーマート
	株式会社ライフコーポレーション	株式会社魚国総本社
	株式会社ユナイテッドアローズ	株式会社ポイント
	株式会社エイチ・アイ・エス	株式会社JTB サン&サン西日本
	株式会社農協観光	名鉄観光サービス株式会社
	株式会社スーパーホテル	ハートンホテルサービス株式会社
金融	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	株式会社池田泉州銀行
	株式会社京都銀行	株式会社近畿大阪銀行
	株式会社紀陽銀行	株式会社伊予銀行
	株式会社大正銀行	株式会社徳島銀行
	株式会社ゆうちょ銀行	大阪信用金庫
	大阪シティ信用金庫	三菱 UFJ ニコス株式会社
マスコミ	NHK	株式会社奈良新聞社
公務員	大阪府警察本部	石川県警察本部
	羽曳野市役所	五條市役所
	大阪狭山市消防局	川西市消防本部
	岸和田市消防本部	松原市消防本部

(7) 国際交流の推進

平成 26 年度の協定・交換・認定留学、国際インターンシップ等に延べ 96 名の学生が参加しました。
平成 26 年度は派遣留学を推進するために、フランス、韓国における協定大学を拡大しました。

平成 26 年度 協定・交換・認定留学制度等派遣実績

【協定留学】 39 名(平成 25 年度 54 名) 【交換留学】 10 名(平成 25 年度 4 名)

派遣人数	カナダ	アメリカ	オーストラリア	ニュージーランド	イギリス	中国	台湾	韓国
49 名	25 名	6 名	3 名	2 名	7 名	2 名	1 名	3 名

【認定留学】 7 名(平成 25 年度 5 名)

派遣人数	カナダ	韓国
7 名	3 名	4 名

【学生海外語学助成制度支給対象者派遣実績】 13 名(平成 25 年度 13 名)

派遣人数	カナダ	アメリカ	オーストラリア	ニュージーランド	フィリピン	南アフリカ	マルタ	台湾
13 名	4 名	2 名	2 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名

【国際インターンシップ】27 名(平成 25 年度 35 名)

派遣人数	オーストラリア	タイ	韓国
27 名	8 名	18 名	1 名

- ① 国際インターンシップには 3 年次生 27 名が受講しています。内訳はオーストラリアが 8 名、タイが 18 名、韓国が 1 名となっています。この夏、オーストラリアと韓国では語学力を伸ばすとともに希望する業種・業界での就業体験(国際インターンシップ)を実施しました。また、タイでは日タイビジネスマッチングセミナーの準備・運営を行い、日本とタイの両国の中小企業・関連団体と交流に活躍しました。タイでの国際インターンシップについては、成果報告会を 10 月 6 日に スチューデントコモンズで実施しました。
- ② 本学学生の留学を奨励し、派遣が決定した学生には留学対策講座や各種ガイダンス、危機管理セミナー等きめ細やかなサポートを行いました。短期留学では、学生海外語学助成制度で、主に英語圏に派遣を行いました。

- ③ 協定留学制度に基づき実施するホテルインターンシッププログラムは、平成 26 年後期派遣の学生 7 名が参加しました。留学期間(11 か月)の中で、カナダの協定校での英語研修、バンクーバーでのビジネス英語研修後、バンクーバーのホテルで 16 週間のインターンシップを行いました。

主な開催講座と受講者数

1) TOEIC®

講座名	クラス	受講者数
前期英語圏留学対策講座	初級	20 名
	中級	20 名
夏期集中英語圏留学対策講座	初級	20 名
	中級	14 名
後期英語圏対策講座	初級	20 名
	中級	13 名
春期英語圏留学対策講座	初級	12 名
	中級	16 名

2) TOEFL®

講座名	クラス	受講者数
前期対策講座	—	10 名
後期対策講座	—	7 名

3) Academic English

講座名	クラス	受講者数
前期	A	10 名
	B	11 名
後期	A	13 名
	B	16 名

4) Practical Business English

講座名	クラス	受講者数
Practical Business English	—	5 名

5) 就活対策講座

講座名	クラス	受講者数
就活対策講座	—	4 名

また、留学派遣が決まった学生を対象に Reading、Writing 等のアカデミック・イングリッシュプログラムを実施しました。前期出発学生には、50 周年記念事業 OMOTENASHI プログラムに参加を促し、協定大学からの派遣の留学生 13 名と交流を深めるなど留学前教育を強化しました。

1) 留学派遣予定学生プレゼンテーション指導、交流活動、スピーチ大会、壮行会

前期:平成 26 年 7 月 30 日～8 月 8 日(8 月 8 日スピーチ大会、壮行会)

後期:平成 27 年 1 月 27 日～2 月 6 日(2 月 6 日スピーチ大会、壮行会)

2) Academic English 講座(Reading, Writing)

前期:平成 26 年 5 月 22 日～7 月 4 日

後期:平成 27 年 2 月 2 日～18 日

④ 協定締結

新規協定を下記3大学と締結しました。

東国大学(韓国)、西部カトリック大学(フランス)、ブルゴーニュ大学(フランス)

⑤ 協定大学との交流

協定大学との交流事業として、下記の通り表敬訪問がありました。

- ・4月 2日 ヨークセントジョン大学(英国) International Programmes Manager
- ・5月 26日 ビクトリア大学ウェリントン(ニュージーランド) Market Services Coordinator
- ・8月 5日 大邱大学(韓国) 学生訪問団
- ・9月 4日 オタゴ大学(ニュージーランド) Language Centre Academic Manager
- ・9月 25日 ゲルフ大学(カナダ) Business Development & Program Manager
- ・10月 14日 ビクトリア大学ウェリントン Market Services Coordinator
- ・10月 28日 バンウェストカレッジ(カナダ) Japanese Marketing Manager
- ・11月 19日 マラナタクリスチャン大学(インドネシア) Dean of the Literature Department,
Literature department Japanese literature scientific family chief
- ・12月 8日 西部カトリック大学(フランス) Directrice CIDEF
- ・12月 15日 オレゴン大学(米国) Instructor Academic Advising
- ・12月 22日 ヨークセントジョン大学 Head of the Department of Languages and Linguistics
- ・2月 20日 ビクトリア大学ウェリントン Market Services Coordinator
- ・3月 4日 オカナガン大学(カナダ) Marketing Representative-Japan
- ・3月 18日 ヨークセントジョン大学 Vice-Chancellor and Chief Executive , the Chair of our
University Governing Body , Lecturer in Japanese Language
- ・3月 27日 バンウェストカレッジ Japanese Marketing Manage

⑥ 誰でも自由に英会話が楽しめる英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」を両キャンパスで開設し、学生に幅広く利用を呼びかける一方、予約制によるプライベートレッスンを実施し、レベル別、目的別に英語を学ぶ機会を提供しました。また、自由利用やプライベートレッスン以外にも留学派遣予定者の留学前プログラム等の特別プログラムも実施しました。後期からは本キャンパス「イングリッシュスペース」を、50周年記念館2階の学生コモンズに移設し、新たな運用を行っています。プライベートレッスンは個別ブースで行えるようになり、より集中した環境となりました。

1) 英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」利用者数

平成26年度フリー利用総利用者数 (のべ数) 4,626名 / 1日平均31.7名

平成26年度プライベートレッスン総利用者数 (のべ数) 313名 / 1日平均3.16名

⑦ 英会話ラウンジイングリッシュスペース同様に、中国語、コリア語の会話をフリーで勉強できるチャイニーズスペース、コリアンスペースを本キャンパスで開設しました。

講師はプロのネイティブのほか交換留学生も起用し、学生間の交流促進も図りました。

(開設期間6/18~7/25、利用学生の内訳は下記のとおり)

1) 中国語会話ラウンジ「チャイニーズスペース」利用者数(延べ数) 39名

・経済学部3名、国際コミュニケーション学部34名、国際観光学部2名

・1年次8名、2年次6名、3年次12名、4年次13名

2) コリア語会話ラウンジ「コリアンスペース」利用者数(延べ数) 80名

・経済学部2名、流通学部7名、経営情報学部6名、国際コミュニケーション学部56名、国際観光学部9名

・1年次46名、2年次11名、3年次2名、4年次21名

⑧ 外国人留学生受入に関する事業について、今年度も英語圏と中国語圏からの交換留学生を受入れました。英語圏の交換留学生は、英会話ラウンジイングリッシュスペースで日本人学生と交流し、日本人学生にとっては英会話実践の機会となりました。

1) 私費外国人留学生受入状況(平成26年5月1日現在)

- ・私費外国人留学生 総数 144名(学部118名 大学院26名)
- ・学部別在籍状況 流通学部12名、経済学部30名、経営情報学部18名、国際コミュニケーション学部8名、国際観光学部40名

2) 国・地域別在籍状況

- ・学部：中国98名、韓国11名、ベトナム4名、台湾3名、タイ2名
- ・大学院：中国25名、台湾1名

3) 協定による交換留学生受入実績

・ヨークセントジョン大学(英国)	継続 3名	新規 2名
・対外経済貿易大学(中国)	継続 1名	新規 2名
・内蒙古大学(中国)	継続 2名	新規 2名
・広東外語外貿大学(中国)	継続 2名	新規 2名
・高雄餐旅大学(台湾)	継続 2名	新規 4名
総計	継続 10名	新規 12名

⑨ 地域交流(留学生派遣)実績

・6月5日 三宅小学校 田植え体験	私費4名
・6月14日 文楽鑑賞会	私費1名
・8月20日 夏のつどい(北海道国際交流センター)	私費2名
・10月30日 藤井寺高校 中国語挨拶レッスン	大学院生4名
・11月9日 大阪国際交流センター 国際交流茶会	私費3名 交換3名
・11月27日 天美北小学校 英語教育参加	大学院生2名 私費2名 交換3名
・12月2日 天美南小学校 英語教育参加	大学院生3名 私費1名 交換3名
・12月13日 河合小学校 交流活動	交換6名
・2月14日 天美小学校 交流活動	大学院生2名、交換2名
・2月24日 赤阪小学校 交流活動	大学院生1名、交換3名
・2月26日 千早小吹台小学校 交流活動	大学院生1名、交換2名

⑩ 日本人学生との交流実績

- 1) 外国人留学生と日本人学生交流バス旅行を5月に実施し、学生間交流を促進しました。
- 2) 日頃から Global Space(50周年記念館2F スチューデントコモンズ内に開設)での日本人学生と留学生との交流が行われました。

(8) 入学者の確保・高大連携

大学間の受験者獲得競争が激化する中、平成27年度入試の志願者数は本学全体で7,624名となり、前年度比125.9%と大きくその数を伸ばしました。特に一般入試の志願者数は、前年度比126.6%と大幅に増加しました。また、入学者に占める女子学生比率は、30.6%(入学者394名)となりました。

平成 27 年度入試状況

単位 (人)

学 部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
流通学部	210	1,490	1,453	786	265
経済学部	300	1,792	1,746	1,023	383
経営情報学部	210	1,589	1,548	729	284
国際コミュニケーション学部	145	1,346	1,310	510	162
国際観光学部	150	1,407	1,375	601	193
合計	1,015	7,624	7,432	3,649	1,287

※3 年次編入学試験、大学院入試は除く

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- ① 近鉄沿線車内広告、新聞及び受験雑誌への広告掲出等を行い、実学教育のイメージを深めるための広報を実施しました。
- ② 「総合的な学習出前講義」・「高等学校(予備校・塾)教員対象入試説明会」の実施等、阪南大学高等学校や協定校をはじめとする各高等学校との連携を推進しました。
- ③ 学力選抜型の受験を希望する高校生に対して、公募制推薦入試合格対策講座(9 月)や一般入試合格対策講座(12 月)を開催しました。

(9) 研究活動の活性化と研究成果の公開及び図書館機能の強化

- ① 競争的研究資金である科学研究費補助金については、平成 26 年度は 17 件、2,435 万円が採択されました。
- ② 科学研究費補助金や本学産業経済研究所助成研究において得られた研究成果について、公開講座を開催して、積極的に地域社会に還元しました。
- ③ 授業やゼミ活動で利用する教員が推薦する教育用資料を積極的に収集し、ガイダンスや広報ツールを利用して案内しました。また、就職活動が活発化し、利用が集中する時期に合わせ就職資格関連本を増やし、キャリアセンターと連携をとりながら、利用促進をすすめました。
- ④ 機関リポジトリの運用開始による『阪南論集』及び『阪南大学産業経済研究所年報』の電子資料を学外に公開をすすめたことで、コンテンツへのアクセス件数が増えました。また図書館システムのバージョンアップによる機能強化、データベースの統合検索を可能にしたディスカバリーサービスの導入を行い、利用者が必要とするコンテンツへの迅速な到達を可能にし、利便性を高めました。

(10) 社会連携の強化

- ① 平成 26 年 4 月、本学における社会連携事業を強化するため、大学の機構改革を実施し、新たに「社会連携課」を設置しました。
- ② 現在、連携協定を締結している松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市及び富田林市との連携を更に深め、地域社会への貢献を通じて人材育成を推進しました。また堺市、太子町との連携協定に向けて、更に地域社会との関わりを深めました。
- ③ 連携協定を締結している大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター及び兵庫県商工会連合会などの団体との連携も強化しました。

(11) 父母との連携強化

6月21日、あべのハルカスキャンパスにおいて、教育懇談会(父母対象懇談会)などを開催し、教育内容の説明、履修に関する相談を行うなど、父母との連携強化に努めました。後援会総会には約300名を超える父母の参加があり、この内80名の父母が本学の教職員と学修上の相談や学生生活の相談、留学に関する相談、就職のアドバイスなど様々なテーマについて、取り上げられました。関東、四国、北陸など遠方からの保護者の参加も目立ち、例年の1.5倍ほどの多数の皆さまにご参加いただきました。

(12) 50周年記念事業の推進

① あべのハルカスキャンパス公開講座(テーマ及び来場者数)

- ・5月31日「ヨーロッパから見たウクライナ情勢」来場者数(85名)
- ・6月28日「阿倍野から新世界、新世界からミナミの観光まちづくりの現状と課題」来場者数(71名)
- ・7月19日「3.11以後の日本経済を振り返る～公共経済学の視点から」来場者数(60名)
- ・9月27日「USJにみるおもてなし」来場者数(72名)
- ・10月25日「111年の時を経て・天王寺周辺の変貌」来場者数(73名)
- ・11月29日「大阪天王寺界隈をマーケティング視点から探ると！」来場者数(59名)

② おもてなしプロジェクト

本学と協定を締結している海外の大学から外国人学生を招致して、日本の魅力を知ってもらうために英語のレクチャーを実施するとともに、本学学生が企画したフィールドワーク、体験型学習を取り入れた夏期短期プログラムを実施しました。

- ・参加外国人学生人数 13名
(アメリカ1名、イギリス1名、ニュージーランド3名、インドネシア2名、中国2名、台湾2名、韓国2名)
- ・期間 平成26年7月30日～8月8日

③ 機内食開発・販売プロジェクト(国際線航空便 機内食メニュー開発・販売プロジェクト)

国際線航空便の機内食のメニューについて学生がレクチャーを受け、工場視察、インターンシップを行って学んだ知識をもとに若者らしい発想で新メニューを提案するプロジェクトを実施しました。参加人数は35チーム65名で10月11日の最終選考会にて最優秀賞が決定されました。11月1日には関西空港展望ホールスカイビュー3階「レジェンド オブ コンコルド」にて、本学と株式会社エイエイエスケータリングとの産学共同プロジェクト、「機内食プロジェクト」の販売セレモニーがに開催され、最優秀賞メニューが年末まで販売されました。

④ 50周年記念館開設記念イベント(会場 50周年記念ホール)

- ・百舌鳥・古市古墳群学術シンポジウム 10月4日 来場者数 256名
- ・大阪市音楽団コンサート 10月5日 来場者数 369名

⑤ テーマパークCSプロジェクト

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®(USJ)の協力のもと、本学の学生19名が、テーマパークの顧客満足度向上のための方策を研究活動、インターンシップ、実地調査を行い、平成27年3月10日にハルカスキャンパスでUSJの審査員に対して、提案発表(プレゼンテーション)を行い、高い評価を得ました。

3. 高等学校の事業概要

(1) 教育改革

① 進学実績向上への取り組み強化（重点課題）

平成26年度事業計画の重点課題であった国公立大学や難関私立大学の現役合格という進学実績向上を目指し、平成25年度より大手進学予備校と連携して学習支援を行いました。今年度は国公立大学に12名、関関同立に62名の生徒が合格しましたが、今後も更なる実績向上を図るため取組んでまいります。

② 課外活動

平成26年度の修学旅行は、グアム202名、北海道284名の生徒が参加しました。また、海外研修はニュージーランド20名の生徒が参加しました。海外への修学旅行及び海外研修では国際化の進展に対応する人材を育成するために、国際感覚を身に付けると同時に外国での見聞を通して国際理解を深めることを目的としています。

(2) 成績優秀者奨学金制度の拡充

平成23年度から導入した松原市内の中学校を対象とした成績優秀者に対する給付型奨学金制度を、松原市以外の指定中学校にも拡大するために、現在、対象中学校の選定の検討を続けています。

(3) 英語検定の資格取得支援

公益財団法人日本英語検定協会主催英語検定試験（英検）で実施される面接試験対策として、教員による面接指導を実施するとともに、LL教室を使用した受験対策指導を実施しました。

本年度の英語検定の合格者は下記のとおりです。

種別	人数
2級	4名
準2級	78名
3級	257名

(4) 阪南大学との連携

① 「総合進学コース」の3年生における総合的な学習において、進路選択の参考となるよう阪南大学教員による講義を継続して行い、大学の授業内容を体験する機会を設けました。

② 高大の連携をより一層充実させるために高等学校と大学教職員による情報交換会を2回行いました。

(5) 防災訓練の実施

今年度は6月6日に第1回目の防災訓練を行いました。11月14日には松原市消防署を招いた第2回目の防災訓練を行い、災害等の発生時に適切にもとづく行動がとれるよう努めました。

(6) 緊急連絡及び事務連絡体制の整備

平成25年度よりメール配信システムを導入しました。同システムを利用した生徒各家庭及び教職員への緊急連絡や事務連絡等の体制を整備しました。また、教職員を対象とした大規模災害発生時の安否確認と緊急時連絡体制の構築をメール配信システムにより実施しました。

(7) 施設・設備の充実

施設・設備の整備を継続的に実施し、教育環境の維持改善を図りました。

今年度4月に柔道場の畳を入れ替え、2月には体育館の床の全面改修工事を実施しました。

(8) 中等部の廃止について

平成27年2月23日付けにて大阪府より阪南大学高等学校中等部の廃止が認可され、同日付けにて文部科学省より寄附行為の変更が認可されました。

(9) 入学者確保と進学実績

① 入試結果

平成27年度入試の結果は、次のとおりです。

普通科	募集人員	専願併願	志願者数	受験者数	合格者数 [※]			入学者数
					文理Ⅰ類	文理Ⅱ類	総合進学	
文理特進コースⅠ類	40	専願	35	35	19	[14] [※]	(2) [※]	40
		併願	312	312	165	[92] [※]	(49) [※]	
文理特進コースⅡ類	80	専願	65	65		48	(17) [※]	111
		併願	295	294		209	(84) [※]	
総合進学コース	320	専願	303	303			289	396
		併願	822	819			810	
合計	440	専願	403	403				547
		併願	1,429	1,425				

※合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コースⅡ類への転コース合格者数

※合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数

② 進学実績

平成27年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。(卒業生を含む。)

大学名	合格者数	実合格者数	大学名	合格者数	実合格者数
阪南大学	364	231	関西大学	26	20
大阪大学 [※]	1	1	関西学院大学	11	9
名古屋大学 [※]	1	1	同志社大学	12	8
広島大学 [※]	1	1	立命館大学	13	9
大阪市立大学 [※]	1	1	法政大学	1	1
大阪教育大学 [※]	1	1	京都産業大学	14	12
大阪府立大学 [※]	1	1	近畿大学	83	32
和歌山大学 [※]	3	3	甲南大学	4	3
島根大学 [※]	2	2	龍谷大学	22	8
琉球大学 [※]	1	1			

※国公立大学

(10) 主なクラブ活動の成績

① サッカー部

全国高等学校総合体育大会（インターハイ） 大阪府予選 3位
 全国高校サッカー選手権大阪府予選 準優勝

② ソフトテニス部

大阪高校秋季大会 ベスト8

近畿高等学校ソフトテニス選手権大会	1回戦敗退
③ 男子バスケットボール部	
第62回大阪高等学校バスケットボール新人大会	準優勝
第25回近畿高等学校バスケットボール新人大会	1回戦敗退
④ 軟式野球部	
第59回全国高等学校軟式野球選手権大阪大会	ベスト4
秋季近畿地区高校軟式野球大阪大会	準優勝
秋季近畿地区高校軟式野球大会	ベスト8
⑤ 空手道部	
第34回近畿高等学校空手道大会	団体型2回戦敗退 団体組手1回戦敗退
⑥ 軽音楽部	
We are Sneaker Ages グランプリ大会予選	優秀校賞
We are Sneaker Ages グランプリ大会	グランプリ校賞・ベストサポーター校賞

Ⅲ 財務の概要

平成 27 年 4 月 1 日より学校法人会計基準が改正されましたが、平成 26 年度決算につきましては、旧基準にもとづき処理しております。

1. 消費収支の概要

帰属収入は 72.8 億円（前年比 1.1 億円減収）、消費支出は 67.4 億円（前年比 1.9 億円増加）となり、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、5.4 億円（前年比 3.1 億円減少）となりました。

【帰属収入】

大学が前年比 1.7 億円の減収となった主な要因は、以下の 2 点です。

- ①補助金の減収 1.5 億円
 - 内訳 私立学校施設整備費補助金 1.5 億円
(6号館外壁改修、バックアップサーバー)
- ②雑収入（退職金財団交付金）の減額 0.2 億円

高等学校が前年比 0.6 億円の増収となった主な要因は、以下の点です。

- ①補助金の増加 0.6 億円
地方公共団体補助金が 0.6 億円増額となりました。

【消費支出】

大学が前年比約 1.8 億円の増加となった主な要因は、以下の 4 点です。

- ①教育研究経費の増加 1.4 億円
減価償却額、修繕費及び賃借料が増加しました。
- ②人件費の増加 0.9 億円
退職者数増加
- ③管理経費の減少 ▲0.3 億円
委託料の減少
- ④資産処分差額の減少 ▲0.2 億円
図書除却により、資産処分差額（損失）が増加しました。

高等学校が前年比 0.1 億円の増加となった主な要因は、以下の 2 点です。

- ①教育研究経費の増加 0.2 億円
修繕費増
- ②人件費の減額 ▲0.1 億円

単位（千円）

科目	平成 25 年度 決算	比率 (帰属収入比)	平成 26 年度 決算	比率 (帰属収入比)	増減
帰属収入	7,400,184	100.0%	7,286,424	100.0%	▲113,760
法人・大学	5,782,958	100.0%	5,606,074	100.0%	▲176,884
高等学校	1,617,226	100.0%	1,680,350	100.0%	63,124
消費支出	6,551,281	88.5%	6,744,384	92.6%	193,103
法人・大学	5,195,152	89.8%	5,377,849	95.9%	182,697
高等学校	1,356,129	83.9%	1,366,535	81.3%	10,406
帰属収支差額	848,903	11.5%	542,040	7.4%	▲306,863
法人・大学	587,806	10.2%	228,225	4.1%	▲359,581
高等学校	261,097	16.1%	313,815	18.7%	52,718

【帰属収支差額】

部門別では、大学は2.3億円、高校は3.1億円となりました。

昨年度と比較すると大学においては、補助金の減少及び教育研究費支出の増加により帰属収支差額は減少しました。高等学校においては、生徒数の増加により、帰属収支差額が増加いたしました。

【基本金組入額・消費収支差額】

基本金組入額は、法人全体で4.6億円となり、前年比3.9億円減少いたしました。

これは大学において50周年記念館建設工事が終了したことにより基本金組入額が3.7億円と減少したためです。

消費収支差額は、法人全体で0.7億円の収入超過となり、3年ぶりに収支が改善されました。

部門別では、大学が2.1億円の支出超過、高等学校は2.8億円の収入超過となりました。

単位(千円)

科目	平成25年度 決算	平成26年度 決算	増減
帰属収支差額	848,903	542,039	▲306,864
法人・大学	587,806	228,224	▲359,582
高等学校	261,097	313,815	52,718
基本金組入額	▲865,298	▲459,297	397,372
法人・大学	▲813,791	▲438,059	375,732
高等学校	▲51,507	▲29,867	21,640
消費収支差額	▲16,395	74,113	90,508
法人・大学	▲225,985	▲209,834	16,150
高等学校	209,590	283,948	74,358

2. 資金収支の概要

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は9.5億円となり、前年同様、高い水準となりました。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ①施設関係支出 | 7.5億円 |
| 大学創立50周年記念館建設工事(平成26年度支払分)等 | 7.5億円 |
| ②設備関係支出 | 2.0億円 |
| 大学・高校備品 | 1.6億円 |
| 大学・高校図書 | 0.4億円 |

単位(千円)

	平成25年度	平成26年度	増減
施設関係支出	871,155	758,697	▲112,458
50周年記念館建設 大学6号館外壁改修 あべのハルカスキャンパス工事 高校トイレ改修		50周年記念館建設 大学6号館空調改修工事	
設備関係支出	163,280	193,572	30,292
大学図書館システム他 高校机・椅子等備品 図書		50周年記念館備品 図書	
合計	1,034,435	952,269	▲82,166

【資産運用支出～特定資産の繰入状況】

今期、16.3億円の特定資産への繰入を行いました。高等学校は、収支改善に伴い過年度の積立不足を解消するため、退職給与引当特定資産へ1億円、減価償却引当特定資産へ2.5億円の繰入を行い、その結果、退職給与引当特定資産の積立不足は解消しました。一方、大学は、減価償却引当特定資産へ5.8億円、施設設備整備引当特定資産へ3.0億円及び50周年記念館建設引当資産へ4.0億円の繰入を行いました。なお、退職給与引当特定資産は、積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期、9.5億円の特定資産の取崩を行いました。内訳は、大学6号館空調改修工事に係る支払のため施設設備引当特定資産を0.3億円、50周年記念館建設に係る支払のため大学創立50周年記念館建設引当特定資産を9.2億円それぞれ取り崩しました。

特定資産組入額

単位(千円)

科目	平成25年度 決算	平成26年度 決算	増減
退職給与引当特定資産	100,000	100,000	0
法人・大学	0	0	0
高等学校	100,000	100,000	0
減価償却引当特定資産	631,182	836,190	205,008
法人・大学	431,182	586,190	155,008
高等学校	200,000	250,000	50,000
施設設備整備引当特定資産	300,000	300,000	0
法人・大学	300,000	300,000	0
高等学校	0	0	0
大学創立50周年記念館建設引当特定資産	400,000	400,000	0
法人・大学	400,000	400,000	0
高等学校	—	—	—
研修旅行費預金資産への繰入支出	0	311	311
法人・大学	0	0	0
高等学校	0	311	311
資産運用支出合計	1,431,182	1,636,501	205,319

特定資産取崩額

単位(千円)

科目	平成25年度 決算	平成26年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産	430,000	30,000	▲400,000
法人・大学	430,000	30,000	▲400,000
高等学校	0	0	0
大学創立50周年記念館建設引当特定資産	510,000	922,898	412,898
法人・大学	510,000	922,898	412,898
高等学校	—	—	—
合計	940,000	952,898	12,898

3. 収支計算書(法人全体)

消費収支計算書(法人全体)

(単位：千円)

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異	平成25年度決算	
				平成25年度決算	決算増減(H26-H25)
学生生徒等納付金	5,861,270	5,905,830	▲44,560	5,883,737	22,093
手数料	70,738	72,832	▲2,094	71,720	1,112
寄付金	9,624	30,215	▲20,591	26,113	4,102
補助金	974,300	1,031,926	▲57,626	1,139,909	▲107,983
国庫補助金	85,000	84,669	331	236,378	▲151,709
地方公共団体補助金	351,300	430,160	▲78,860	364,940	65,220
授業料軽減補助金	538,000	517,097	20,903	538,590	▲108,430
資産運用収入	61,000	59,763	1,237	65,864	▲6,101
事業収入	0	2,734	▲2,734	0	2,734
雑収入	169,600	183,121	▲13,521	212,838	▲29,717
帰属収入合計	7,146,532	7,286,424	▲139,892	7,400,184	▲113,760
基本金組入額合計	▲563,730	▲467,925	▲95,805	▲865,301	397,376
消費収入の部合計(A)	6,582,802	6,818,498	▲235,696	6,534,883	283,615
人件費	4,276,870	4,256,369	20,501	4,164,526	91,843
教育研究費	2,001,135	2,003,333	▲2,198	1,847,443	155,890
管理経費	436,971	458,331	▲21,360	493,005	▲34,674
資産処分差額		25,313	▲25,313	45,180	▲19,867
徴収不能引当金組入額		1,036	▲1,036	1,125	▲1,125
徴収不能額			0	0	0
消費支出の部合計(B)	6,714,976	6,744,384	▲29,408	6,551,281	193,103
消費収支差額(A)-(B)	▲132,174	74,114	▲206,288	▲16,398	90,512

資金収支計算書(法人全体)

(単位：千円)

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異	平成25年度決算	
				平成25年度決算	決算増減(H26-H25)
学生生徒等納付金	5,861,270	5,905,830	▲44,560	5,883,737	▲22,093
手数料収入	70,738	72,832	▲2,094	71,270	1,112
寄付金収入	9,000	21,999	▲12,999	24,463	▲2,464
補助金収入	974,300	1,031,926	▲57,626	1,139,909	▲107,983
国庫補助金	85,000	84,669	331	236,378	▲151,709
地方公共団体補助金	351,300	430,160	▲78,860	364,940	65,220
授業料軽減補助金	538,000	517,097	20,903	538,590	▲21,493
資産運用収入	610,000	59,763	550,237	65,684	-6,101
事業収入	0	2,734	▲2,734	0	2,734
雑収入	169,600	183,121	▲13,521	212,838	▲29,717
前受金収入	989,500	1,022,140	▲32,640	1,042,900	▲20,760
その他の収入	1,521,614	1,543,034	▲21,420	1,333,929	209,105
資金収入調整勘定	▲1,206,900	▲1,221,555	14,655	▲1,401,155	179,600
前年度繰越支払資金	9,866,247	9,866,247		10,230,447	▲714,914
収入の部合計	18,316,369	18,488,074	▲171,705	18,604,655	▲467,295
人件費支出	4,259,770	4,304,033	▲44,263	4,261,048	42,985
教育研究費支出	1,404,135	1,334,069	70,066	1,251,206	82,863
管理経費支出	376,971	397,181	▲20,210	436,555	▲39,374
施設関係支出	1,012,068	758,697	253,371	871,155	▲112,458
設備関係支出	71,150	193,572	▲122,422	163,280	30,292
資産運用支出	1,600,000	1,636,501	▲36,501	1,431,182	205,319
その他の支出	593,965	538,328	55,637	701,956	▲163,628
資金支出調整勘定	▲236,721	▲192,972	▲43,749	▲377,975	185,003
次年度繰越支払資金	9,238,031	9,518,661	▲280,630	9,866,247	▲698,299
支出の部合計	18,316,369	18,488,074	▲171,705	18,604,655	▲467,295

4. 収支計算書(部門別)

消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
学生生徒等納付金		5,274,718	631,112	5,905,830
手数料		35,961	36,871	72,832
寄付金		13,095	17,120	30,215
補助金		85,038	946,888	1,031,926
国庫補助金		84,699	0	84,699
地方公共団体補助金		369	429,791	430,160
授業料軽減補助金		0	517,097	517,097
資産運用収入		52,953	6,809	59,763
事業収入		2,734	0	2,734
雑収入		141,574	41,547	183,121
帰属収入合計		5,606,073	1,680,350	7,286,424
基本金組入額合計		▲438,058	▲29,866	▲467,925
消費収入の部合計		5,168,015	1,650,483	6,818,498

消費支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
人件費	156,734	3,151,771	947,863	4,256,369
教育研究費	5,983	1,631,871	365,479	2,000,333
管理経費	11,606	396,757	49,966	458,331
資産処分差額	0	23,124	2,189	25,313
徴収不能引当金組入額	0	0	1,036	1,036
徴収不能額	0	0	0	0
消費支出の部合計	174,324	5,203,524	1,366,535	6,744,384

資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
学生生徒等納付金		5,274,718	631,112	5,905,830
手数料収入		35,961	36,871	72,832
寄付金収入		5,499	16,500	21,999
補助金収入		85,038	946,888	1,031,926
国庫補助金		84,699	0	84,699
地方公共団体補助金		369	429,791	430,160
授業料軽減補助金		0	517,097	517,097
資産運用収入		52,953	6,809	59,763
事業収入		2,734	0	2,734
雑収入		141,574	41,547	183,121
収入の部合計		5,598,478	1,679,729	7,278,208

支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
人件費支出	156,306	3,173,167	974,558	4,304,033
教育研究費支出	5,983	1,095,840	232,245	1,334,069
管理経費支出	9,535	348,086	39,559	397,181
施設関係支出		758,697	0	758,697
設備関係支出		180,856	12,715	193,572
支出の部合計	171,825	5,556,649	1,259,079	6,987,554

5. 貸借対照表(法人全体)

単位(千円)

資産の部	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増減
固定資産	41,347,538	42,233,497	885,959
有形固定資産	22,491,557	22,695,262	203,705
土地	9,580,910	9,580,910	0
建物	8,717,626	10,062,910	1,345,284
構築物	508,906	458,220	▲50,686
教育研究用機器備品	505,436	455,808	-49,628
その他の機器備品	42,190	64,307	22,117
図書	2,058,556	2,073,105	14,549
建設仮勘定	1,077,932	0	▲1,077,932
その他の固定資産	18,855,981	19,538,235	682,254
電話加入権	4,849	4,849	0
敷金	34,000	34,000	0
奨学貸付金	340,519	339,481	▲1,038
特定資産	18,476,610	19,159,904	683,294
内 第 2 号基本金引当特定資産	522,897	0	▲522,897
内 退職給与引当特定資産	2,623,307	2,723,307	100,000
内 施設設備整備引当特定資産	3,310,000	3,580,000	270,000
内 減価償却引当特定資産	12,020,406	12,856,597	836,191
流動資産	10,312,393	9,711,720	▲600,673
現金預金	9,866,247	9,518,661	▲347,586
研修旅行費預り金資産	56,248	56,560	312
未収入金	375,073	181,565	▲193,508
短期貸付金	700	360	▲340
前払金	13,307	12,391	▲916
仮払金	445	0	▲445
立替金	370	2,181	1,811
資産の部合計	51,659,932	52,005,217	345,285

負債・基本金・消費収支差額の部	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増減
固定負債	1,930,044	1,881,326	▲48,718
退職給与引当金	1,930,044	1,881,326	▲48,718
流動負債	1,605,297	1,457,260	▲148,037
未払金	364,725	255,697	▲109,028
前受金	1,042,900	1,022,140	▲20,760
預り金	141,423	122,863	▲18,560
研修旅行預り金	56,248	56,560	311
基本金	35,668,942	36,136,867	467,925
第 1 号基本金	34,654,401	35,645,224	990,823
第 2 号基本金	522,897	0	▲522,897
第 4 号基本金	491,642	491,642	0
翌年度繰越消費収支超過額	12,455,648	12,529,762	74,114
負債・基本金・消費収支差額の部合計	51,659,932	52,005,217	345,285

減価償却の累計額の合計額	12,368,804	13,095,665	726,861
--------------	------------	------------	---------

6. 経年比較

消費収支

(単位：千円)

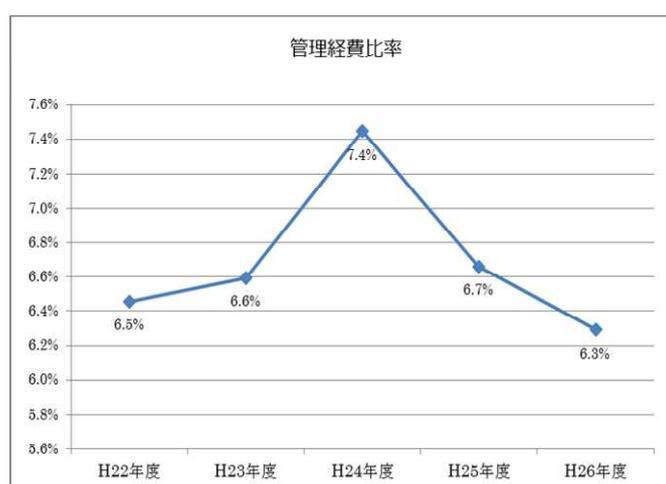
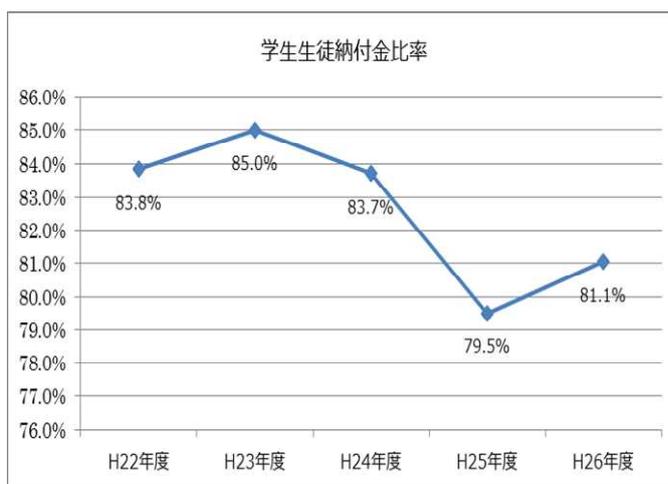
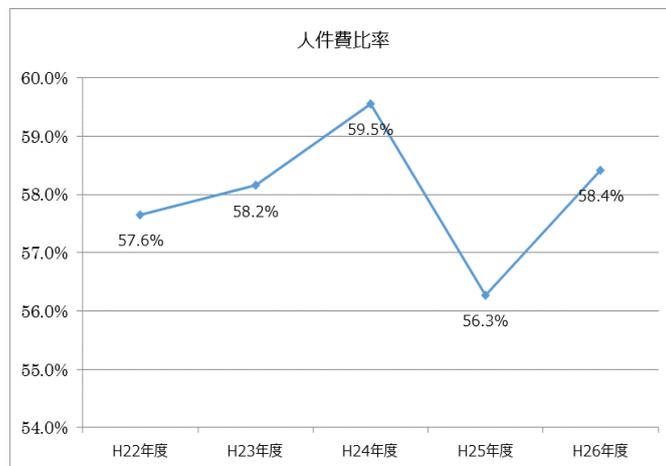
消費収入の部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金	5,956,548	5,998,213	5,932,633	5,883,737	5,905,830
手数料	102,284	92,324	87,659	71,720	72,832
寄付金	15,449	17,292	16,186	26,113	30,215
補助金	636,152	705,087	852,142	1,139,909	1,031,926
資産運用収入	107,742	60,019	56,530	65,864	59,763
事業収入	0	800	3,141	0	2,734
雑収入	286,681	182,832	139,759	212,838	183,121
帰属収入合計	7,104,859	7,056,568	7,088,054	7,400,184	7,286,424
基本金組入額合計	▲421,834	▲509,446	▲624,717	▲865,301	▲467,925
消費収入の部合計(A)	6,683,024	6,547,122	6,463,337	6,534,883	6,818,498
消費支出の部	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
人件費	4,095,747	4,103,473	4,220,684	4,164,526	4,256,369
教育研究経費	1,727,208	1,899,726	1,912,910	1,847,443	2,003,333
管理経費	458,855	465,442	527,708	493,005	458,331
資産処分差額	19,594	24,993	19,214	45,180	25,313
徴収不能引当金組入額	979	386	729	1,125	1,036
徴収不能額	9	720	44	0	0
消費支出の部合計(B)	6,302,394	6,494,740	6,681,292	6,551,281	6,744,384
消費収支差額(A-B)	380,629	52,381	▲217,955	▲16,398	74,114
帰属収支差額(帰属収入-消費支出)	802,465	561,828	406,762	848,903	542,040
帰属収支差額比率	11.3%	8.0%	5.7%	11.5%	7.4%

貸借対照表

単位(千円)

	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定資産	38,416,258	39,168,534	40,492,140	41,347,538	42,233,497
土地	9,580,900	9,580,900	9,580,900	9,580,900	9,580,910
建物	9,430,187	9,043,549	8,781,137	8,717,626	10,062,910
図書	2,006,719	2,024,011	2,046,622	2,058,556	2,073,105
特定資産	15,910,300	17,150,820	17,985,428	18,476,612	19,159,904
その他	1,488,152	1,369,254	2,098,053	2,531,844	1,356,668
流動資産	11,267,581	11,159,197	10,457,317	10,312,393	9,771,720
現金預金	10,958,355	10,888,770	10,230,447	9,866,247	9,518,661
その他	309,226	270,427	226,870	446,146	793,732
資産の部合計	49,683,840	50,327,731	50,949,458	51,659,932	52,005,217
	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末
固定負債	2,061,747	1,986,847	2,027,006	1,930,044	1,881,326
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,061,747	1,986,847	2,027,006	1,930,044	1,881,326
流動負債	1,314,994	1,471,957	1,646,764	1,605,297	1,457,260
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,062,709	1,034,900	1,030,610	1,042,900	1,022,140
その他	252,285	437,057	616,154	562,397	435,120
基本金	33,669,476	34,178,923	34,803,640	35,668,942	36,136,867
第 1 号基本金	32,781,057	32,890,504	33,682,323	34,654,401	35,645,224
第 2 号基本金	400,000	800,000	632,897	522,897	0
第 4 号基本金	488,419	488,419	488,419	491,642	491,642
翌年度繰越消費収入超過額	112,637,621	12,960,002	12,472,047	12,455,648	12,529,762
負債の部、基本金の部及び繰越収支差額の部合計	49,863,840	50,327,731	50,949,458	51,659,932	52,005,217

7. 財務比率グラフ(法人全体)



帰属収支差額比率・・・(帰属収入－消費支出)／帰属収入
 消費収支比率・・・消費支出／消費収入
 学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金／帰属収入
 人件費比率・・・人件費／帰属収入
 教育研究経費比率・・・教育研究経費／帰属収入
 管理経費比率・・・管理経費／帰属収入

8. 計算書類の用語説明

(1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容及び、均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 帰属収入

負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、補助金などで、学校法人の純粋な収入です。

② 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除した額です。

基本金とは、施設や設備の取得額（第1号基本金）や将来に建物等を取得するために、計画的に積み立てる資産の額（第2号基本金）などです。

③ 消費支出

人件費、教育研究経費などです。

④ 主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

2) 手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

3) 寄付金

P T A等からの寄付金を計上しています。

4) 補助金

国庫補助金収入は、大学の経常費補助金等です。

地方公共団体補助金収入は、大部分が高等学校に対する経常費補助金です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

5) 人件費

専任教職員等給与、退職金等を計上しています。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

8) 資産処分差額

備品、図書の除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。